

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 三協フロンティア株式会社
コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人
定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 04-7133-6666
平成23年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,381	3.1	502	△11.5	454	△10.3	170	△18.7
22年3月期	14,916	△11.9	567	△57.4	506	△59.8	209	△69.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.72	—	1.0	1.7	3.3
22年3月期	9.49	—	1.3	1.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,290	16,531	62.8	747.87
22年3月期	25,801	16,555	64.1	748.87

(参考) 自己資本 23年3月期 16,508百万円 22年3月期 16,531百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,370	△582	△700	1,214
22年3月期	1,893	△606	△770	1,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.25	—	3.75	10.00	220	105.4	1.4
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	220	129.5	1.3
24年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,660	80.3	1,350	539.8	1,300	647.1	720	1,957.1	32.62
通期	23,000	49.5	2,100	318.3	2,000	340.5	1,040	511.8	47.11

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	23,356,800 株	22年3月期	23,356,800 株
23年3月期	1,282,735 株	22年3月期	1,281,124 株
23年3月期	22,074,732 株	22年3月期	22,076,007 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業務予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	41
(持分法損益等)	42
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. その他	47
(1) 役員の異動	47
(2) その他	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、新興国への輸出を中心に緩やかに回復しつつありますが、海外経済の減速や円高の影響により大きく低下し、足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生活基盤や企業設備等が広範囲にわたり破壊され、原子力発電所の事故等による電力供給不足も加わり、被災地以外の地域の経済活動も制限され、景気後退に陥ってまいりました。

当社の主たる取引先である建設業界につきましては、設備投資は持ち直しの動きを見せてはいるものの依然として低調であり、建設着工高は回復せず総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウスのレンタルにつきましては、建設関連以外の業界も含めた新規顧客獲得に注力したことにより、前年に比べ出荷数は伸びているものの、同業他社間の競争激化による受注単価の下落の影響もあり、当事業年度レンタル料収入は9,755百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場の拡充を進め、一般消費者向け低価格小型ハウス・倉庫等の販売強化に努め、当事業年度製品売上高は5,327百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

これにより、ユニットハウスの当事業年度売上高は15,082百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

立体駐車装置につきましては、当事業年度売上高は299百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

上記の結果、当事業年度売上高は15,381百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面におきましては、同業他社間の競争激化に対応すべく、全社的に諸経費の削減と効率化に取り組みましたが、営業利益502百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益454百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

また、屋内型トランクルーム、展示販売場等の資産除去債務の適用に伴う影響額46百万円を特別損失として計上し、当期純利益170百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、東日本大震災による被害や電力供給不足による電力使用量の制限により、厳しい状況が続くと見込まれますが、下半期以降は復興事業が本格的に開始され、回復基調に返ることが期待されます。

当社の取引先である建設業界におきましても、復興需要が本格的に立ち上がれば、建設及び建設補修工事や公共工事の受注拡大が見込まれることから、当社としても建設現場向けユニットハウスのレンタル受注拡大が期待されます。

また、東日本大震災の被災者向け仮設住宅建設を受注し、施工を進めております。被災された方々に安心した生活を取り戻して頂くためにも、全社一丸となって努力してまいります。

なお、従来、重要性が乏しいとの判断から、子会社であるフロンテア流通㈱及び広州番禺三協豪施有限公司を連結対象としておりませんでした。今後の事業展開を考慮して判断した結果、重要性が高まってきており、次期より連結財務諸表の作成が必要と判断いたしました。このため、平成24年3月期連結業績見通しを下記に記載しております。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
第2四半期累計期間	13,890	1,350	1,300	710
通期	23,500	2,120	2,010	1,040

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が26,290百万円となり前事業年度に比べ488百万円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産（震災向け仮設住宅用材料等）355百万円、及び京都物流センター設備新設のためなどによる建設仮勘定386百万円等の増加であります。

一方、売上債権が52百万円減少し、有形固定資産もレンタル受注高の減少に伴いレンタル資産投資を抑制したことにより減少いたしました。

負債につきましては、負債合計の額が9,758百万円となり前事業年度に比べ512百万円の増加となりました。

主な要因は、仕入債務768百万円の増加の一方、税引前当期純利益及び固定資産の減価償却費を原資に短期及び長期借入金を498百万円返済したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,531百万円となり前事業年度に比べ23百万円減少となりました。

なお、自己資本比率は62.8%になっており、引き続き健全な財務状況を保っております。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ86百万円増加し、1,214百万円となりました。

これらの要因は、税引前当期純利益394百万円(前年同期比11.4%減)及び減価償却費、売上債権の減少、支払債務の増加により資金を獲得する一方で、たな卸資産の増加及び販売拠点並びに物流センターの設備新設による支出の他、法人税、配当金の支払によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,370百万円(前年同期は1,893百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益394百万円、減価償却費2,522百万円及び仕入債務の増加769百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加、法人税等の支払282百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は582百万円(前年同期は606百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、京都物流センター設備新設に伴う建設仮勘定380百万円及び販売拠点拡充等のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は700百万円(前年同期は770百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減498百万円、前事業年度の期末配当金及び当事業年度の間配当金の支払額193百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第40期 平成21年3月期	第41期 平成22年3月期	第42期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	61.9	64.1	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	17.2	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	3.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.3	22.6	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

①特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上構成比率は、平成22年3月期96.7%、平成23年3月期98.1%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっており、また取引先は建設業界が中心であるため、建設業界の景気の動向により当社の業績に影響を受ける可能性があります。これに対応するため、建設現場以外の市場開拓を継続して推し進めており、新規の顧客創出に努めてまいります。

②株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

③株式価値の希釈化

当社は、過去に会社法に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起これ、当社株価に影響が出る可能性があります。

④資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の3社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業も行っております。

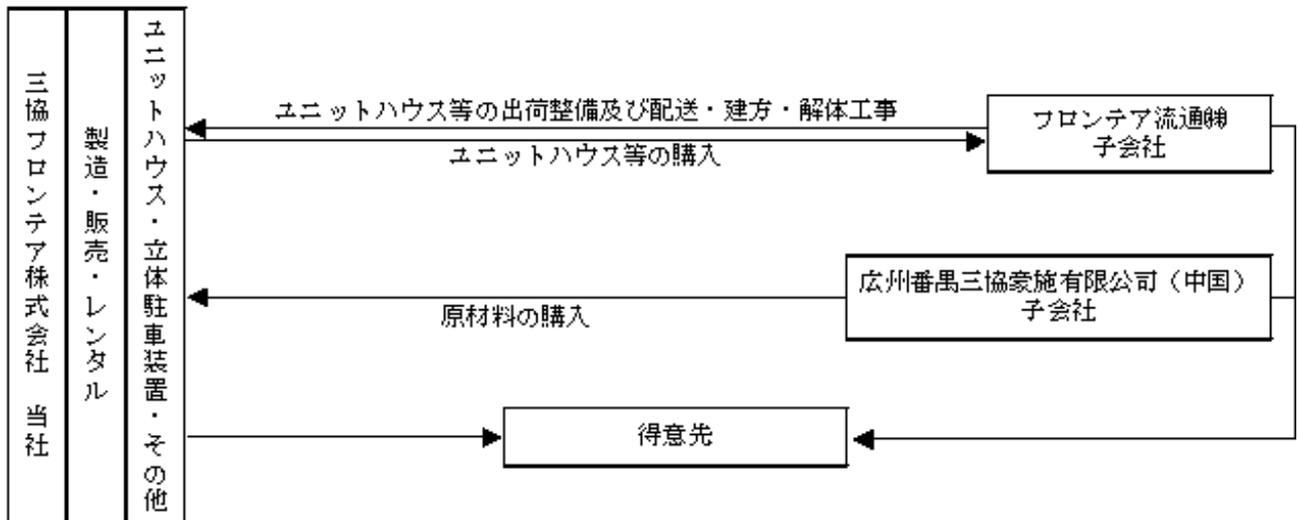
子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係は注記事項（関連当事者情報）に記載しております。

事業または単一セグメント内の品目区分と当社及び子会社等の当該区分にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業または品目区分	内容	主要な会社
ユニットハウス	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア流通㈱

〔系統図〕 以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の基本理念のもと、独自の技術と製品を通じて顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを目指しております。

(基本理念)

目的(存在理由)

社会への貢献

わたしたちは、社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、よって社会に貢献することを目的とします。

基本的価値観(不変の主義)

開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、未開の地(新しい分野)に挑戦することを誇りとします。

不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々※に対し、揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー(お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など)を指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社が製造・販売・レンタルを行っているユニットハウスを「モバイルスペース」と定義付けており、「技術力と収益力において世界一のモバイルスペースメーカーになり、資源循環型ビジネスにより社会へ貢献する」というビジョンのもと、売上高経常利益率を中期的経営指標としております。

ユニットハウスの製造技術と営業提案力を高め、市場を選択して事業を展開することで、経営指標の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジョン実現のために、設計及び製造技術力の向上に取り組んでおります。機能性を高めた付加価値の高い製品の開発をすすめる一方、繰り返し利用した際の廃材発生量を削減し、リユース率を向上させるべく取り組んでおります。

また、新規市場開拓のため店舗網の拡充を推し進めております。展示販売場およびトランクルーム店舗(U-S-PACE)を計画的に出店しており、事務所や店舗といった本建築物の受注増加に取り組む一方で、小型で低価格な製品ラインナップをそろえ、一般消費者を含めた顧客層の拡大に取り組んでおります。

各業態を複合的に組み合わせることで資産を有効に活用するとともに、営業・生産・物流部門間の連携による業務効率化、コスト低減を図り、総合的なユニットハウスメーカーとしてさらなる経営基盤の強化に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

ユニットハウスのレンタルにつきましても、出荷数は回復してまいりましたが、同業他社間の厳しい競争が今後も続くことが予想されることから、幅広い顧客の獲得を実現するため、多様な製品の開発・改良に力を注ぐとともに、展示販売場及びトランクルーム店舗を計画的に出店し店舗網を整備すべく、体制を構築し、事業の拡大を図ってまいります。

一方で、東日本大震災による被害や電力使用量の制限などにより、工場稼働率の低下や営業活動の低下が懸念されます。情報収集を怠らず、対応策の検討を進めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,463	1,374,253
受取手形	635,202	755,359
営業未収入金	2,046,978	1,976,834
売掛金	1,003,569	901,315
販売用不動産	22,455	22,455
商品及び製品	272,498	328,757
仕掛品	114,006	261,807
原材料及び貯蔵品	312,859	463,982
前渡金	—	1,528
前払費用	87,907	89,736
繰延税金資産	73,038	76,817
未収入金	256,395	249,652
未収消費税等	—	34,311
その他	3,197	3,148
貸倒引当金	△52,520	△32,300
流動資産合計	6,063,052	6,507,660
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	21,892,850	21,240,085
減価償却累計額	△12,971,458	△12,667,541
レンタル資産(純額)	8,921,391	8,572,544
建物	3,654,117	3,693,081
減価償却累計額	△2,604,365	△2,682,462
建物(純額)	1,049,751	1,010,619
構築物	1,500,182	1,539,586
減価償却累計額	△1,286,876	△1,323,915
構築物(純額)	213,305	215,671
機械及び装置	766,989	774,481
減価償却累計額	△677,569	△698,637
機械及び装置(純額)	89,420	75,843
車両運搬具	38,311	39,485
減価償却累計額	△35,928	△37,695
車両運搬具(純額)	2,382	1,790
工具、器具及び備品	272,102	297,478
減価償却累計額	△228,755	△250,191
工具、器具及び備品(純額)	43,346	47,286
土地	8,188,439	8,189,748
リース資産	35,275	35,275
減価償却累計額	△5,869	△11,804
リース資産(純額)	29,405	23,471
建設仮勘定	14,764	400,992
有形固定資産合計	18,552,207	18,537,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
ソフトウェア	1,721	6,696
ソフトウェア仮勘定	4,369	8,140
リース資産	13,069	9,985
その他	34,776	34,691
無形固定資産合計	116,817	122,394
投資その他の資産		
投資有価証券	45,190	42,660
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
長期貸付金	12,865	9,010
長期前払費用	2,565	2,718
繰延税金資産	280,504	330,368
差入保証金	172,330	186,678
その他	279,773	272,246
貸倒引当金	△10,200	△7,700
投資その他の資産合計	1,069,339	1,122,292
固定資産合計	19,738,364	19,782,655
資産合計	25,801,416	26,290,315
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,936	186,292
買掛金	1,292,251	1,917,431
短期借入金	2,000,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2,448,000	208,000
リース債務	9,469	9,469
未払金	9,494	45,751
未払費用	1,352,887	1,413,391
未払法人税等	171,000	166,700
未払消費税等	143	—
前受金	219,200	245,751
預り金	16,315	15,556
賞与引当金	108,930	111,600
設備関係支払手形	5,172	2,905
資産除去債務	—	116
流動負債合計	7,732,800	6,272,966
固定負債		
長期借入金	1,020,000	2,812,000
リース債務	35,430	25,960
退職給付引当金	302,914	358,720
役員退職慰労引当金	134,195	143,095
預り保証金	4,708	3,983
環境対策引当金	15,569	15,569

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産除去債務	—	126,077
固定負債合計	1,512,818	3,485,406
負債合計	9,245,619	9,758,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,569	6,805
別途積立金	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金	372,024	350,988
利益剰余金合計	12,602,273	12,579,474
自己株式	△313,347	△313,633
株主資本合計	16,532,525	16,509,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△700	△949
評価・換算差額等合計	△700	△949
新株予約権	23,972	23,452
純資産合計	16,555,797	16,531,942
負債純資産合計	25,801,416	26,290,315

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
レンタル料収入	9,894,798	9,758,870
製品売上高	5,021,930	5,623,096
売上高合計	14,916,729	15,381,967
売上原価		
レンタル料収入原価	6,009,579	6,439,718
製品売上原価	3,231,673	3,472,325
売上原価合計	9,241,253	9,912,043
売上総利益	5,675,475	5,469,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,562	53,144
運賃諸掛	261,616	333,350
保守整備費	53,272	13,576
貸倒損失	12	—
役員報酬	96,062	90,121
給与・賞与	1,732,916	1,740,687
賞与引当金繰入額	89,539	95,774
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	8,900
退職給付費用	101,445	106,172
退職金	48	10,140
福利厚生費	292,421	307,043
通信費・旅費交通費	175,305	196,837
光熱費・消耗品費	126,417	135,083
租税公課	114,328	120,345
減価償却費	837,274	643,532
賃借料	469,459	476,340
研究開発費	※1 187,192	※1 140,727
その他	513,513	496,119
販売費及び一般管理費合計	5,108,387	4,967,896
営業利益	567,088	502,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,780	—
賃貸料収入	4,956	—
スクラップ売却収入	11,008	28,962
保険金収入	9,362	6,523
保険解約返戻金	—	6,697
その他	9,252	21,936
営業外収益合計	56,360	64,120
営業外費用		
支払利息	83,918	72,644
支払手数料	21,561	29,833
その他	11,559	9,606
営業外費用合計	117,039	112,084
経常利益	506,408	454,063

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,797	22,009
新株予約権戻入益	312	520
特別利益合計	8,109	22,529
特別損失		
固定資産売却却損	※2 25,462	※2 16,513
投資有価証券評価損	18,300	2,110
会員権評価損	800	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,908
環境対策引当金繰入額	15,569	—
災害による損失	—	※4 16,363
減損損失	※3 8,990	—
特別損失合計	69,121	81,895
税引前当期純利益	445,397	394,697
法人税、住民税及び事業税	240,737	277,811
法人税等調整額	△4,771	△53,471
法人税等合計	235,966	224,339
当期純利益	209,431	170,357

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		278,013	4.6	386,471	6.0
II 労務費	※1	120,967	2.0	101,923	1.6
III 出荷整備費		331,724	5.5	363,521	5.6
IV 経費	※2	5,278,873	87.9	5,587,801	86.8
当期レンタル料収入原価		6,009,579	100.0	6,439,718	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。		※1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。	
賞与引当金繰入額	3,203千円	賞与引当金繰入額	2,754千円
退職給付費用	6,361千円	退職給付費用	5,337千円
※2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
レンタル資産減価償却費	1,610,925千円	レンタル資産減価償却費	1,777,645千円
賃借料	1,048,640千円	賃借料	1,116,527千円
運賃諸掛	2,565,654千円	運賃諸掛	2,631,527千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,346,835	51.7	3,250,739	55.5
II 外注加工費		1,178,583	26.0	1,456,704	24.9
(うち構内作業費)		(470,545)	(10.4)	(606,226)	(8.5)
III 労務費	※2	212,229	4.7	204,183	3.5
IV 経費	※3	800,949	17.6	944,820	16.1
当期総製造費用		4,538,598	100.0	5,856,447	100.0
期首仕掛品棚卸高		125,718		114,006	
他勘定受入高	※4	4,201		9,642	
計		4,668,518		5,980,096	
他勘定振替高	※5	1,113,635		1,721,688	
期末仕掛品棚卸高		114,006		261,807	
当期製品製造原価		3,440,876		3,996,599	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,020千円 退職給付費用 10,059千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 7,457千円 退職給付費用 9,521千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 58,528千円 運搬費 180,048千円 賃借料 38,520千円 修繕費 417,206千円 工場消耗品費 16,606千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 55,999千円 運搬費 214,701千円 賃借料 38,398千円 修繕費 513,147千円 工場消耗品費 22,249千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 4,201千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 9,642千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 417,760千円 レンタル料収入原価への振替高 659,093千円 機械及び装置等への振替高 18,547千円 研究開発費への振替高 11,574千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 6,659千円 計 1,113,635千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 1,081,649千円 レンタル料収入原価への振替高 602,487千円 製品売上原価への振替高 3,451千円 機械及び装置等への振替高 23,008千円 研究開発費への振替高 8,153千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 2,937千円 計 1,721,688千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,545,450	1,545,450
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期末残高	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期末残高	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177,680	177,680
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10,925	8,569
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,356	△1,763
当期変動額合計	△2,356	△1,763
当期末残高	8,569	6,805
別途積立金		
前期末残高	11,644,000	12,044,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	—
当期変動額合計	400,000	—
当期末残高	12,044,000	12,044,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	836,186	372,024
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,356	1,763
別途積立金の積立	△400,000	—
剰余金の配当(中間配当)	△137,975	△110,372
剰余金の配当	△137,975	△82,783
当期純利益	209,431	170,357
当期変動額合計	△464,162	△21,035
当期末残高	372,024	350,988
利益剰余金合計		
前期末残高	12,668,792	12,602,273
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△137,975	△110,372
剰余金の配当	△137,975	△82,783
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	209,431	170,357
当期変動額合計	△66,519	△22,798

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	12,602,273	12,579,474
自己株式		
前期末残高	△313,267	△313,347
当期変動額		
自己株式の取得	△80	△286
当期変動額合計	△80	△286
当期末残高	△313,347	△313,633
株主資本合計		
前期末残高	16,599,125	16,532,525
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△137,975	△110,372
剰余金の配当	△137,975	△82,783
当期純利益	209,431	170,357
自己株式の取得	△80	△286
当期変動額合計	△66,599	△23,085
当期末残高	16,532,525	16,509,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,847	△700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,147	△249
当期変動額合計	7,147	△249
当期末残高	△700	△949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,847	△700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,147	△249
当期変動額合計	7,147	△249
当期末残高	△700	△949
新株予約権		
前期末残高	20,323	23,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,648	△520
当期変動額合計	3,648	△520
当期末残高	23,972	23,452
純資産合計		
前期末残高	16,611,601	16,555,797
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	△137,975	△110,372
剰余金の配当	△137,975	△82,783
当期純利益	209,431	170,357
自己株式の取得	△80	△286
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,795	△769
当期変動額合計	△55,803	△23,855
当期末残高	16,555,797	16,531,942

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	445,397	394,697
減価償却費	2,511,135	2,522,129
減損損失	8,990	—
長期前払費用償却額	1,493	462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,080	△22,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,270	2,670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,450	55,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	175	8,900
環境対策引当金の増減額(△は減少)	15,569	—
資産除去債務の増減額(△は減少)	—	2,047
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,908
災害損失	—	16,363
受取利息及び受取配当金	△21,780	△1,141
投資有価証券評価損益(△は益)	18,300	2,110
会員権評価損	800	—
支払利息	83,918	72,644
固定資産売却却損	25,462	16,513
売上債権の増減額(△は増加)	605,670	53,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	※2 △1,047,974	※2 △2,232,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,811	769,734
前受金の増減額(△は減少)	△156,015	26,551
その他	△21,043	△9,356
小計	2,255,384	1,724,904
利息及び配当金の受取額	21,912	1,225
利息の支払額	△84,290	△73,079
法人税等の支払額	△299,273	△282,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,733	1,370,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△624,274	△555,864
無形固定資産の取得による支出	△7,237	△10,011
資産除去債務の履行による支出	—	△1,235
有形固定資産の売却による収入	1,423	—
貸付金の回収による収入	22,787	3,495
その他	1,039	△19,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,261	△582,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△688,000	△2,448,000
自己株式の取得による支出	△80	△286
リース債務の返済による支出	△6,822	△9,469
配当金の支払額	△275,845	△193,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,747	△700,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,016	△198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	515,708	86,789
現金及び現金同等物の期首残高	611,755	1,127,463
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,127,463	※1 1,214,253

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 特殊仕様品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	製品・商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 同左 特殊仕様品 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械及び装置・工具、器具及び備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～24年 建物及び構築物 2年～45年 機械及び装置、車両運搬具 3年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>—————</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は148,913千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,085千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8,871千円、税引前当期純利益は55,780千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入原価」(当事業年度末235千円)は、営業外費用の総額100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」(当事業年度末1,141千円)、「賃借料収入」(当事業年度末4,431千円)は、営業外収益の総額100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」については、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として「短期借入金の純増減額」として表示しております。なお、当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含まれている「短期借入れによる収入」は、26,500,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△26,800,000千円であります。</p>	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	3,200,000千円	<p>1. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	差引額	3,300,000千円
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	1,800,000千円												
差引額	3,200,000千円												
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	1,700,000千円												
差引額	3,300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 研究開発費の総額は、187,192千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,992千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,633千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	7,992千円	退職給付費用	1,633千円	<p>※1. 研究開発費の総額は、140,727千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,614千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,226千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5,614千円	退職給付費用	1,226千円																														
賞与引当金繰入額	7,992千円																																						
退職給付費用	1,633千円																																						
賞与引当金繰入額	5,614千円																																						
退職給付費用	1,226千円																																						
<p>※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> レンタル資産</td> <td>6,706千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>12,207千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>3,562千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>937千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,182千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>279千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,462千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	6,706千円	建物	12,207千円	構築物	1,658千円	機械及び装置	3,562千円	車両運搬具	110千円	工具、器具及び備品	937千円	計	25,182千円	固定資産売却損		車両運搬具	279千円	計	279千円	合計	25,462千円	<p>※2. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> レンタル資産</td> <td>20,385千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>6,564千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>5,792千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,876千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	20,385千円	建物	6,564千円	構築物	5,792千円	車両運搬具	26千円	工具、器具及び備品	107千円	計	32,876千円
固定資産売却損																																							
レンタル資産	6,706千円																																						
建物	12,207千円																																						
構築物	1,658千円																																						
機械及び装置	3,562千円																																						
車両運搬具	110千円																																						
工具、器具及び備品	937千円																																						
計	25,182千円																																						
固定資産売却損																																							
車両運搬具	279千円																																						
計	279千円																																						
合計	25,462千円																																						
固定資産売却損																																							
レンタル資産	20,385千円																																						
建物	6,564千円																																						
構築物	5,792千円																																						
車両運搬具	26千円																																						
工具、器具及び備品	107千円																																						
計	32,876千円																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
<p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日 市市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>当事業年度において遊休資産のうち、時価が下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,990千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日 市市)	遊休資産	土地	<p>3. _____</p>
場所	用途	種類					
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日 市市)	遊休資産	土地					
<p>4. _____</p>	<p>※4. 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う津波被害で喪失したレンタル資産の除却による損失額であります。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,280	0	—	1,281
合計	1,280	0	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	410	—	4	406	—
提出会社	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	23,972
	合計	—	410	—	4	406	23,972

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,975	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	137,975	6.25	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	82,783	利益剰余金	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,281	1	—	1,282
合計	1,281	1	—	1,282

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,611株は、単元未満株式の買取りによる増加1,611株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	—	—	—	—	—	23,452
	合計	—	—	—	—	—	23,452

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	82,783	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	110,372	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	110,370	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成23年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,287,463千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,127,463千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,287,463千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円	現金及び現金同等物	1,127,463千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,374,253千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,214,253千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,374,253千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円	現金及び現金同等物	1,214,253千円
現金及び預金勘定	1,287,463千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円												
現金及び現金同等物	1,127,463千円												
現金及び預金勘定	1,374,253千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160,000千円												
現金及び現金同等物	1,214,253千円												
<p>※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額1,664,356千円が含まれております。</p>	<p>※2. 営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増加額には、たな卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額2,407,788千円が含まれております。</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備(機械及び装置)及び本社の統括設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>152,601</td> <td>166,895</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,672</td> <td>32,909</td> <td>6,763</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>139,326</td> <td>120,830</td> <td>18,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,494</td> <td>306,341</td> <td>192,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	152,601	166,895	車両運搬具	39,672	32,909	6,763	工具、器具及び備品	139,326	120,830	18,495	合計	498,494	306,341	192,153	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>319,496</td> <td>188,101</td> <td>131,396</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30,300</td> <td>29,564</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>87,546</td> <td>86,257</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,342</td> <td>303,922</td> <td>133,451</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	319,496	188,101	131,396	車両運搬具	30,300	29,564	7,666	工具、器具及び備品	87,546	86,257	1,288	合計	437,342	303,922	133,451
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	152,601	166,895																																						
車両運搬具	39,672	32,909	6,763																																						
工具、器具及び備品	139,326	120,830	18,495																																						
合計	498,494	306,341	192,153																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	319,496	188,101	131,396																																						
車両運搬具	30,300	29,564	7,666																																						
工具、器具及び備品	87,546	86,257	1,288																																						
合計	437,342	303,922	133,451																																						

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,287,463	1,287,463	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,685,750		
貸倒引当金(*)	△5,819		
	3,679,930	3,679,930	—
(3) 投資有価証券	25,190	25,190	—
資産計	4,992,583	4,992,583	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	2,759,742	2,759,742	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3) 長期借入金	3,468,000	3,471,243	3,243
負債計	8,227,742	8,230,985	3,243

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用, (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	306,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,287,463	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,685,750	—	—	—
合計	4,973,213	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	208,000	208,000	208,000	168,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、営業拠点が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形、買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避し支払金利の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利変動リスクをヘッジしております。

また、支払手形、買掛金、未払金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,374,253	1,374,253	—
(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,633,510		
貸倒引当金(*)	△7,280		
	3,626,229	3,626,229	—
(3) 投資有価証券	22,660	22,660	—
資産計	5,023,142	5,023,142	—
(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用	3,565,772	3,565,772	—
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
(3) 長期借入金	3,020,000	3,031,554	11,554
負債計	8,535,772	8,547,326	11,554
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 受取手形、営業未収入金及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金、未払金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	306,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,374,253	—	—	—
受取手形、営業未収入金及び売掛金	3,626,229	—	—	—
合計	5,000,482	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	308,000	408,000	368,000	1,588,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,190	44,670	△19,480
	合計	25,190	44,670	△19,480

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について18,300千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,660	26,370	△3,710
	合計	22,660	26,370	△3,710

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について2,110千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	2,000,000	※

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△385,732	△474,418
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,939	94,139
(3) 未認識過去勤務債務(千円) (注)	33,877	21,558
(4) 退職給付引当金(千円)	△302,914	△358,720

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	30,886	31,538
(2) 利息費用(千円)	6,964	7,671
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,427	15,238
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,319	12,319
(5) 退職給付費用(千円)	63,597	66,767
(6) その他(千円)	54,269	54,264
計	117,866	121,031

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	116千円
販売費及び一般管理費	3,843千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日 至 平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日 至 平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日 至 平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日 至 平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	469,000
付与	—	—
失効	—	2,000
権利確定	—	467,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	410,000	—
権利確定	—	467,000
権利行使	—	—
失効	4,000	6,000
未行使残	406,000	461,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	52

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	116千円
販売費及び一般管理費	3,843千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 495,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年8月1日 至 平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日 至 平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	461,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	10,000
未行使残	451,000

② 単価情報

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	427
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	52

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
12,837	12,143
賞与引当金繰入否認額	賞与引当金繰入否認額
44,290	45,343
未払事業税等否認額	未払事業税等否認額
14,311	15,275
投資有価証券評価損否認額	退職給付引当金繰入否認額
1,317	145,748
退職給付引当金繰入否認額	役員退職慰労引当金繰入否認額
123,165	58,139
役員退職慰労引当金繰入否認額	土地評価否認額
54,564	90,151
土地評価否認額	減価償却費限度超過額
90,218	28,188
減価償却費限度超過額	資産除去債務
26,039	52,579
ゴルフ会員権等評価否認額	ゴルフ会員権等評価否認額
41,536	41,506
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
479	650
その他	その他
12,111	13,506
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
420,872	503,232
評価性引当額	評価性引当額
△61,458	△61,412
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
359,414	441,819
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
取用に係わる固定資産圧縮損	取用に係わる固定資産圧縮損
△5,871	△4,657
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△5,871	△34,634
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
353,543	407,185
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7%	0.7%
住民税均等割	住民税均等割
13.0%	15.5%
評価性引当額の増加額	その他
0.1%	0.0%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△1.5%	56.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
53.0%	

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載していません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の展示販売場及びトランクルーム店舗等は設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、事業用定期借地権や土地賃貸借契約の契約期間(2~20年)と見積り、割引率は主に0.241%~2.179%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	111,590 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,940 千円
時の経過による調整額	2,047 千円
資産除去債務の履行による減少額	△384 千円
期末残高	<u>126,193 千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、広島県及びその他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、広島県及びその他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社はユニットハウス及び立体駐車装置の製造・販売・レンタルを営んでおり、その事業区分が単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 44.17%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050
							京都物流センター用地の購入	211,828	-	-
							工事設計及び工事管理請負	857	売掛金	-
							ユニットハウスの販売	276	売掛金	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
 京都物流センター拡充に伴い、(有)和幸興産所有の隣接土地の購入を提案し、(有)和幸興産の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。
 ユニットハウスの販売につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉の上、販売価格を決定しております。
3. (有)和幸興産(住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報 (有)和幸興産(非上場)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	長妻和男	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 9.74%	土地の購入	京都物流センターの用地の購入	281,975	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 京都物流センター拡充に伴い、長妻和男所有の隣接土地の購入を提案し、長妻和男の応諾を受け不動産鑑定評価額にて土地譲渡を受けたものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 44.17%	当社従業員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
							ユニットハウス部材の販売	20	売掛金	—
								—	差入保証金	1,050

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
 ユニットハウス部材の販売につきましては、当社希望販売価格を提示、交渉の上、販売価格を決定しております。
3. (有)和幸興産(住所:千葉県 出資金:500万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
2. 親会社に関する注記
 親会社情報 (有)和幸興産(非上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 748円87銭	1株当たり純資産額 747円87銭
1株当たり当期純利益金額 9円49銭	1株当たり当期純利益金額 7円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	209,431	170,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,431	170,357
期中平均株式数(株)	22,076,007	22,074,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数664個)	新株予約権1種類(新株予約権の数451個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成23年5月6日公表の「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」において開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。